

〈議会報告〉 2021年1月13日 日本共産党春日部市議団

石川市長に申し入れ

緊急事態宣言の再発出に伴う新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書

1月13日（水）日本共産党市議団は、石川良三市長に「医療機関などに定期的なPCR等検査を実施するよう」申し入れました。要望書は下記のとおりです。



今尾、並木、石川市長、松本、うづき、大野の各議員、坂巻議員は都合により欠席

2021年1月13日

石川良三市長 様

日本共産党春日部市議団

緊急事態宣言の再発出に伴う新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書

長期にわたり新型コロナウイルスの感染防止対策のために奮闘されている市長はじめ、職員の皆様に感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が止まらないなか、1月7日埼玉県に緊急事態宣言が再発出されました。今後、爆発的な感染拡大も危惧され、医療崩壊の危険が現実のものとなりつつあります。本市においても、1月は、12日現在で、すでに108名もの感染者が確認され、累計では532名になっています。まさに急拡大の状況です。

緊急事態宣言という新たな局面を迎えて、医療や福祉の分野に限らず中小企業や雇用、教育など幅広い分野で様々な影響が懸念されます。

そこで、以下の点について要望しますので、早急を実施するよう申し入れます。

記

1. 医療機関、介護施設へのPCR検査等実施について

感染拡大に対応するうえで医療機関や介護・障害者施設でのクラスターは絶対に抑えなければなりません。公民問わず、市内で新型コロナ対策に従事する医療従事者や介護・障害者施設に携わる職員に自己負担なしで定期的なPCR検査等を行なうこと。

2. 保育・教育施設へのPCR検査等実施について

保育所・学童保育所は今回も開所が求められ、学校・幼稚園は休業せず続けることになっています。保育・教育施設の職員に自己負担なしの定期的なPCR検査等を行うこと。

3. 市内事業者への経済的支援について

緊急事態宣言が出たことで経済活動等に制限がかかり、地域経済はさらなる打撃を受ける状況です。地域経済を守るためにも、営業時間短縮に伴う協力金を市独自で上乘せすること。

4. 市内公共施設の利用料の減額

昨年の緊急事態宣言時に公共施設の利用者数を減らした際には利用料金が据え置かれたままでした。利用者数を減らす措置をとる場合には利用料の減額を行うこと。